

2007 / 2008 年度経済見通し（2007年6月）

（2次QE反映後）

～ 四つの懸念を超えて続く緩やかな景気回復～

< 要 旨 >

6月11日に発表された1～3月期のGDP（2次速報）と、最近公表された1～3月期の法人企業統計など各種経済指標の動向を踏まえて、「2007 / 2008 年度経済見通し」（5月21日発表）の見直しを行った。2007年度、2008年度ともに成長率を前回見通しから小幅上方修正したが、見通しの基本シナリオに変更はない。

1～3月期のGDP 2次速報では、設備投資、純輸出、在庫投資が上方修正され、実質成長率は1次速報の前期比+0.6%（年率換算+2.4%）から同+0.8%（同+3.3%）に高まった。9四半期連続のプラス成長は景気回復が続いていることを示している一方で、上方修正されても設備投資の伸びは低く、景気に減速の動きが出ている。

米国経済の減速や個人消費の脆弱性など、景気の減速がさらに長期化する、あるいは景気後退局面に入るといった懸念材料も指摘されている。しかし、発表された経済指標から判断する限り、そうした懸念が現実のものになるリスクは回避できるだろう。

（前年比、%）

	実質GDP	
	2007年度	2008年度
5月21日時点	2.0	2.3
今回	2.2	2.4
	名目GDP	
	2007年度	2008年度
5月21日時点	2.1	2.6
今回	2.3	2.7
	デフレーター	
	2007年度	2008年度
5月21日時点	0.1	0.3
今回	0.1	0.3



三菱UFJリサーチ&コンサルティング

【お問い合わせ先】調査部 国内経済班

鈴木 明彦 (akihiko.suzuki@murc.jp)

小林 真一郎 (s.kobayashi@murc.jp)

本資料は、内閣府記者クラブにて配付しております

6月11日に発表された1～3月期のGDP（2次速報）と、前回経済見通しの発表（5月21日）以降に公表された各種経済指標の動向を踏まえて、2007/2008年度の経済見通しの見直しを行った。1～3月期までの実績が上方修正されたことを踏まえて、2007年度の成長率を実質+2.2%（前回+2.0%）、名目+2.3%（前回+2.1%）、2008年度は実質+2.4%（前回+2.3%）、名目+2.7%（前回+2.6%）に小幅上方修正したが、景気の現状及び先行きについての見方に大きな変更はない。

1. 1～3月期のGDP（2次速報）の結果

1～3月期の実質GDP（2次速報）成長率は、前期比+0.8%（同年率+3.3%）と1次速報の同+0.6%（同年率+2.4%）から上方修正され、名目成長率も同+0.5%（同年率+2.1%）と1次速報の同+0.3%（同年率+1.2%）より上方修正された。なお、GDPデフレーターは前年比ベースで-0.3%と1次速報（-0.2%）と比べて小幅ながらマイナス幅が拡大した。

需要項目別にみると、内需の柱である個人消費は前期比実質+0.8%（1次速報+0.9%）と、電話代や自動車の購入が減少し、小幅下方修正された。しかし、それでも1～3月期の消費の伸びは堅調であり、雇用の回復を背景に個人消費の増加が続いているという基調判断に変わりはない。

一方、内需のもう一つの柱である設備投資は、法人企業統計の数字を反映した結果、同+0.3%（同-0.9%）に上方修正され、5四半期連続の増加となった。それでも、利益の伸びが鈍化していることが影響して、設備投資の増加ペースは2006年初めをピークに徐々に鈍ってきている。法人企業統計の数字は予想より堅調であったかもしれないが、設備投資に減速の動きが出ていると考えるべきだろう。

この他、住宅投資が同-0.5%（同-0.3%）に、公共投資が同-1.2%（同-0.1%）にそれぞれ下方修正される一方、在庫投資の寄与度は小幅上方修正され、内需全体の寄与度は同+0.3%（同+0.2%）とやや上昇した。一方、外需寄与度は、控除項目である輸入の伸び率が縮小したため、同+0.5%（同+0.4%）とプラス幅が拡大した。

2. 四つの懸念材料の検証

前回の経済見通し（調査レポート07/11「2007/2008年度経済見通し（2007年5月）」）では、景気の減速が長期化する、あるいは後退局面に入ってくるのではないかと懸念を強める四つの材料（米国経済の減速、設備投資の減速、個人消費の脆弱性、消費者物価の下落）について検証した。ここでは、その後発表された経済指標からこれら四つの材料について改めて検証してみる。なお、四つの懸念材料に関する今月初め時点での分析は、調査レポート07/16「日本経済ウォッチ＜2007年6月号＞」を参照されたい。

(1) 米国経済の減速

米国経済は、昨年4～6月期以降、住宅投資の大幅減少を主因に減速が続いている。特に、今年1～3月期の実質成長率は5月末に発表された改定値で前期比年率換算+0.6%とほぼゼロ成長に下方修正された。また、4月の日本の貿易統計では、米国向けの輸出金額が27ヶ月ぶりに前年比減少に転じており、米国経済の予想以上の減速が日本経済の先行き懸念を高めているとも言える。

しかし、1～3月期の米国の成長率が下方修正されたのは在庫投資の減少と輸入の拡大によるものであり、個人消費や設備投資は上方修正されている。1～3月期のゼロ成長は一時的なものであり、4～6月期以降の米国経済は潜在成長率並みの3%程度の成長ペースに戻ってくるだろう。また、日本から米国向けの輸出が減少したが、アジア向けの輸出は堅調に推移しており、日本からの輸出全体で見ると減速の度合いは緩やかである。

(2) 設備投資の減速

設備投資は減速しており、その背後で利益も伸び悩んでいる。1～3月期の法人企業統計によると、経常利益の前年比伸び率は+7.4%にまで鈍化し、前期比では2期連続の減少となっている。特に、原材料コスト、減価償却費、人件費など諸コストの増加が影響して製造業で利益の伸び悩みが目立つ。

しかし、設備投資の減速は景気後退をもたらすほど深刻なものにはならないだろう。まず、伸び悩んできたとはいえ利益水準は高く、設備投資の伸びを抑える要因になっても、投資を減らす要因にはなりにくい。

また、1～3月期の設備投資は特殊要因によって下押しされ、その反動が4月以降出てくる可能性がある。2007年度の税制改正により4月1日以降に取得した機械設備などの減価償却資産は全額償却(それまでは取得価額の95%)できるようになった。税制の変更がなければ1～3月期に取得していたであろう機械設備の購入が、4月以降に先延ばしされた可能性がある。実際、設備投資と関連の強い資本財(除く輸送機械)出荷の推移を見ると、3月に前月比-7.0%と大きく減少した後、4月は同+8.7%と大幅に増加している。内閣府が発表している設備投資総合指数も3月に大きく減少した後(実質前月比-6.0%)、4月は大幅に反発している(同+6.2%)。

設備投資の先行指標である機械受注(船舶・電力を除く民需)は、4～6月の受注見通しが前期比二桁の減少となり、設備投資が大きく減少するのではないかという懸念が高まった。しかし、4～6月期の機械受注見通しは、企業の設備投資計画がまだ固まっていないタイミングで調査するため低い数字となり、実績では上方修正されるというのが例年のパターンである。実際、4月の機械受注は前月比+2.2%と小幅ながら増加しており、4～6月期の機械受注が大幅に減少するという懸念は後退している。

(3) 個人消費の脆弱性

個人消費が緩やかに増加する一方で、賃金が伸び悩む状況が続いており、個人消費の先行きに対する懸念は強い。一人あたり賃金は4月も減少が続いている。給与水準の高い団塊世代が大量にリタイアしていることや、給与水準が低いパート従業員が増加していることも賃金の低下に影響しているようであり、賃金の低迷はしばらく続きそうだ。

一方、団塊世代の引退が続く一方で、若年労働力人口は減少しているため労働需給が引き締まり、4月の完全失業率は約9年ぶりに4%を下回った。景気回復を背景に企業の採用意欲も高まり、就業者数は増加基調を続けている。企業は賃金引上げには慎重であるが、雇用者数の増加を背景に雇用者報酬は緩やかに拡大している。

個人消費関連の指標は緩やかな改善を示している。家計調査における4月の実質消費支出は前月比+0.6%と増加し、好調であった1~3月の水準を維持している。また、内閣府の個人消費総合指数も4月は+0.4%と再び増加している。個人消費の緩やかな増加が景気回復を下支えする構図がしばらく続くだろう。

(4) 消費者物価の下落

原材料価格が上がっても最終財価格まではなかなか転嫁が進まないが、それでも川上のインフレは川中まで広がってきている。企業物価で見た中間財価格の上昇率は前年比4~7%ほどであまり上がっていないようだが、実は第二次オイルショックのあった81年以来の水準となっている。また、企業間で取引されるサービスの価格動向を調べた企業向けサービス価格指数は足元で上昇に転じており、4月は前年比+1.1%と、消費税率引き上げ時を除けば、93年2月以来のプラス幅となっている。

それでも、消費者物価は再び下落している。たしかに、個人消費の回復が緩やかであり、安価な輸入品との競合もあり、コストが上がっているからといって販売価格を引き上げることは難しい。しかし、景気回復が続き、需給ギャップも供給超過から需要超過に転じようとしている状況下で、前年比ゼロ近傍で推移する消費者物価を、デフレスパイラルに移行する前触れと見るのはあまり現実的ではない。

そもそも現実の経済は、デフレに逆戻りしたから景気が悪くなる、あるいはデフレを脱却したら景気が良くなるという単純なものではないが、消費者物価の先行きの見通しとしては、川上、川中のインフレ圧力がしだいに広がって、今は低下している消費者物価も少しずつ上がってくると見ておいた方がよいだろう。4月の全国の消費者物価(除く生鮮食品)は前年同月比-0.1%と3月よりもマイナス幅が縮小している。消費者物価はなかなか上がらないが、下がりにくくなってきたと捉えることもできよう。

3 . 2007 年度 / 2008 年度の経済見通し

景気は一部に減速の動きが出ているが、回復を続けている。景気の減速が長期化する、あるいは後退局面に入ってくるのではないかと懸念もあるが、ここまで発表されている経済指標から判断する限り、そうした懸念が現実のものになるリスクは回避できそうだ。

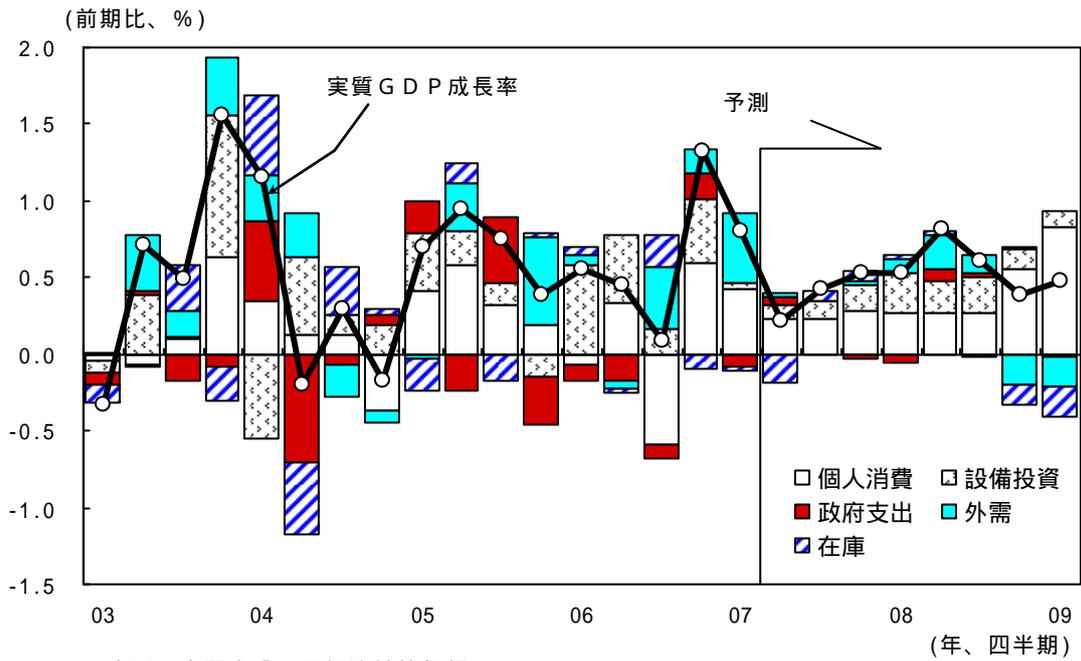
今年後半になると景気は再び加速してくるだろう。米国経済の減速が一巡して日本からの輸出にプラスに働く。デジタル関連財の在庫調整に目処がつき生産が拡大してくる。輸出や生産の加速は企業の収益環境を改善させるため、設備投資の拡大ペースがまた高まってくる。この間、個人消費は緩やかな拡大を続け、景気を下支えする。2007 年度の実質成長率は +2.2% と 6 年連続の、また名目成長率は +2.3% と 5 年連続のプラス成長となり、GDP デフレーターは 10 年ぶりにプラスに転じると見込まれる。

2008 年度も緩やかな成長が続く。世界経済の成長という良好な外部環境が続く中、輸出の拡大が生産を増加させ、さらに企業収益の改善を背景に設備投資が増加する。企業部門の回復ほどではないが、雇用・所得環境が改善していく方向に変わりはなく、個人消費は緩やかに増加して成長を下支えする。2008 年度の実質成長率は +2.4%、名目成長率は +2.7% と、名実ともに 2 % 台の成長が続くだろう。

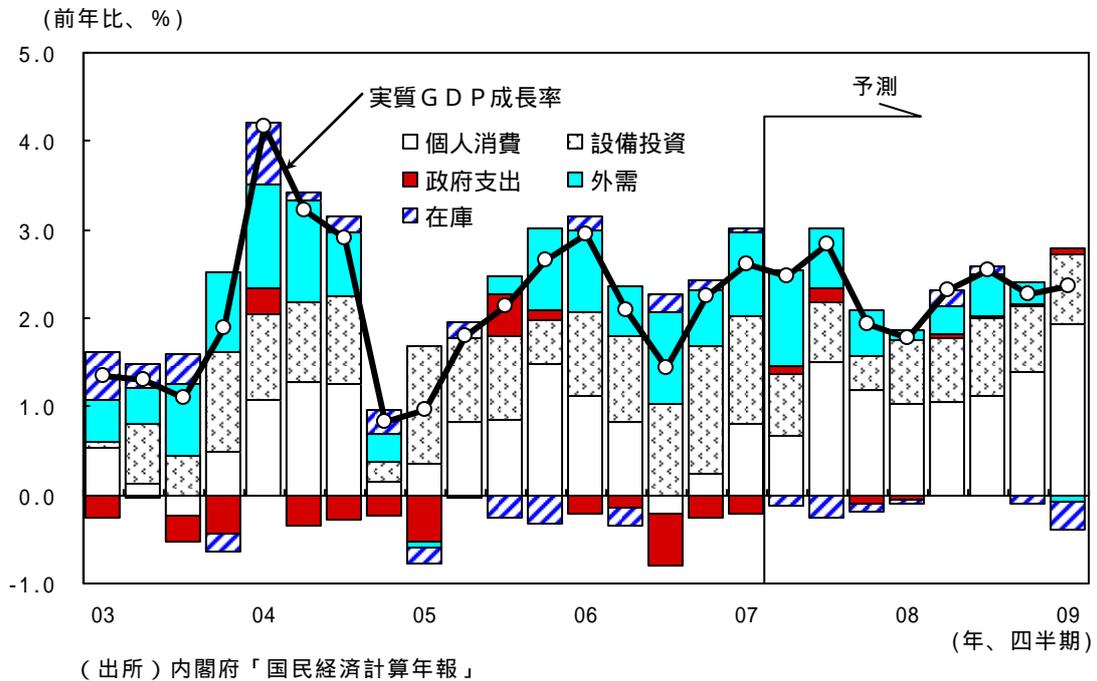
図表 1 . 前回見通し (5 月) との比較

2007年度			前年比%	2008年度			前年比%
	前回	修正幅	今回		前回	修正幅	今回
名目GDP	2.1	0.2	2.3	名目GDP	2.6	0.1	2.7
実質GDP	2.0	0.2	2.2	実質GDP	2.3	0.1	2.4
個人消費	2.0	-0.1	1.9	個人消費	2.5	0.0	2.5
住宅投資	1.1	-0.1	1.0	住宅投資	-1.0	0.0	-1.0
設備投資	2.5	1.4	3.9	設備投資	4.8	0.0	4.8
在庫寄与度	-0.1	0.0	-0.1	在庫寄与度	-0.1	0.1	-0.0
公共投資	-3.6	-0.8	-4.4	公共投資	-3.7	0.0	-3.7
外需寄与度	0.5	0.1	0.6	外需寄与度	0.2	0.0	0.2
デフレーター	0.1	0.0	0.1	デフレーター	0.3	0.0	0.3
鉱工業生産	1.8	0.0	1.8	鉱工業生産	3.1	0.0	3.1

図表 2 . 実質 GDP 成長率（前期比）の見通し



図表 3 . 実質 GDP 成長率（前年比）の見通し



図表4．日本経済予測総括表

名目	予測								上段は前期比%、下段は前年同期比%			
	2005年度		2006年度		2007年度		2008年度		2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	(実績)	(実績)	(予測)	(予測)
名目GDP	0.7	0.5	0.4	1.6	1.1	0.9	1.8	0.9	1.0	1.4	2.3	2.7
	0.7	1.3	0.9	2.0	2.7	2.0	2.7	2.7				
実質GDP	1.7	1.0	0.8	1.8	0.8	1.0	1.4	0.9	2.4	2.1	2.2	2.4
	2.0	2.8	1.8	2.4	2.7	1.9	2.4	2.3				
内需寄与度(注1)	1.4	0.4	0.6	1.2	0.6	1.0	1.1	1.2	1.9	1.3	1.7	2.1
個人消費	1.7	0.6	0.0	0.9	1.0	0.9	1.0	2.0	1.9	0.7	1.9	2.5
	1.5	2.3	0.5	0.9	1.9	2.0	1.9	3.0				
住宅投資	-1.7	2.3	-1.6	1.8	0.1	0.0	-0.6	-0.8	-1.0	0.4	1.0	-1.0
	-2.6	0.6	0.5	0.3	1.8	0.2	-0.6	-1.4				
設備投資	3.3	1.4	5.4	3.4	1.0	2.3	2.7	1.9	5.8	7.9	3.9	4.8
	6.8	4.8	7.0	8.7	4.5	3.4	5.1	4.6				
民間在庫(注1)	-0.1	0.0	0.1	0.0	-0.2	0.1	0.0	-0.2	-0.1	0.0	-0.1	0.0
政府支出	0.4	-0.7	-1.2	0.4	0.1	-0.3	0.3	0.1	0.4	-1.3	0.1	0.2
	1.0	-0.2	-1.7	-1.0	0.6	-0.4	0.1	0.2				
公共投資	0.4	-0.9	-9.4	0.6	-3.2	-2.7	-1.8	-1.3	-1.4	-9.6	-4.4	-3.7
	-3.3	0.0	-11.1	-8.5	-2.7	-5.7	-4.5	-3.1				
政府最終消費	0.5	-0.6	1.0	0.3	1.0	0.3	0.9	0.4	0.9	0.9	1.3	1.2
	2.0	-0.1	0.5	1.3	1.3	1.3	1.2	1.2				
外需寄与度(注1)	0.3	0.6	0.2	0.6	0.3	0.1	0.3	-0.2	0.5	0.8	0.6	0.2
輸出	4.8	6.5	3.1	3.7	2.8	4.0	4.6	1.4	9.0	8.3	6.7	7.5
	6.3	11.6	9.7	6.9	6.5	6.9	8.9	6.2				
輸入	2.9	2.4	2.1	-0.2	1.3	4.1	3.1	3.1	6.0	3.2	3.4	6.9
	6.6	5.3	4.5	1.9	1.2	5.5	7.4	6.4				
GDPデフレーター(注2)	-1.2	-1.5	-0.9	-0.5	0.0	0.2	0.3	0.3	-1.3	-0.7	0.1	0.3

(注1) 民間在庫、内需寄与度、外需寄与度は前期比寄与度
 (注2) GDPデフレーターは前年比

名目	予測								前年同期比%			
	2005年度		2006年度		2007年度		2008年度		2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	(実績)	(実績)	(予測)	(予測)
経常収支(兆円)(注1)	8.9	10.1	9.3	11.5	12.7	12.7	13.5	13.1	19.1	21.3	25.3	26.5
貿易収支(兆円)	4.8	4.6	4.3	6.0	5.8	6.5	6.4	6.1	9.6	10.5	12.4	13.4
サービス収支(兆円)	-1.5	-0.7	-1.4	-0.8	-1.3	-1.2	-1.4	-1.1	-2.2	-2.2	-2.5	-2.5
所得収支(兆円)	5.8	6.8	6.9	7.2	9.0	8.2	9.2	8.3	12.6	14.2	16.5	16.7
鉱工業生産 (上段は前期比%、下段は前年比%)	0.4	2.7	2.2	2.2	0.0	1.4	1.6	1.5	1.6	4.8	1.8	3.1
	0.1	3.0	5.1	4.5	2.2	1.4	3.0	3.3				
経常利益(法人企業統計、前年比%)	9.8	7.3	12.6	7.9	1.8	4.2	6.8	8.2	8.4	10.0	3.1	7.6
完全失業率(%)	4.4	4.3	4.1	4.1	4.0	3.8	3.8	3.7	4.4	4.1	3.9	3.8
一人当たり賃金(注2)	0.7	0.6	0.4	-0.3	0.4	0.6	0.7	0.9	0.7	0.0	0.5	0.8
新設住宅着工戸数(万戸)	123.8	126.1	128.6	128.2	127.8	126.3	127.4	125.0	124.9	128.5	127.1	126.2
企業物価(国内・輸出・輸入の平均)	2.9	5.2	5.4	3.5	1.5	1.5	1.7	0.7	4.1	4.4	1.5	1.2
国内企業物価	1.7	2.5	3.4	2.2	0.7	0.7	1.3	0.9	2.1	2.8	0.7	1.1
消費者物価	-0.2	-0.4	0.4	0.1	0.0	0.3	0.5	0.5	-0.3	0.3	0.1	0.5
生鮮食品を除く総合	-0.1	-0.1	0.1	0.0	0.1	0.4	0.5	0.5	-0.1	0.1	0.2	0.5
ドル円レート(円/ドル)	109.4	117.1	115.3	118.6	120.0	121.0	118.5	118.0	113.3	116.9	120.5	118.3
無担コール翌日物(%) (注3)	0.001	0.001	0.121	0.319	0.750	1.000	1.250	1.250	0.001	0.220	1.000	1.250
長期金利(新発10年国債、%)	1.31	1.55	1.84	1.70	1.73	1.85	1.98	1.98	1.43	1.77	1.79	1.98
原油価格(WTI、ドル/バレル)	58.2	61.7	70.6	59.2	63.0	66.0	69.5	69.5	60.0	64.9	64.5	69.5
原油価格(ドバイ、ドル/バレル)	51.8	55.5	65.4	56.3	61.8	62.8	66.0	66.0	53.7	60.9	62.3	66.0
春闘賃上げ率(%) (注4)	-	-	-	-	-	-	-	-	1.71	1.79	1.89	2.10

(注1) 経常収支、貿易収支、サービス収支、所得収支の半期値は季節調整値、新設住宅着工戸数は季節調整済年率換値
 (注2) 「毎月勤労統計」事業所規模5人以上ベースの現金給与総額
 (注3) 無担保コール翌日物金利は実績値は期中平均、予測値は誘導目標水準の未値
 (注4) 春闘賃上げ率は厚生労働省「民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況について」のベースで2006年度まで実績

図表5 . 日本経済予測総括表(四半期ベース)

	予測															
	2005年度				2006年度				2007年度				2008年度			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
名目GDP	0.6	0.2	0.2	0.3	0.3	-0.1	1.4	0.5	0.5	0.7	0.5	0.1	1.3	0.8	0.4	0.1
実質GDP	0.9	0.8	0.4	0.6	0.4	0.1	1.3	0.8	0.2	0.4	0.5	0.5	0.8	0.6	0.4	0.5
内需寄与度(注1)	0.6	0.7	-0.2	0.5	0.5	-0.3	1.2	0.3	0.2	0.4	0.5	0.4	0.6	0.5	0.6	0.7
個人消費	1.0	0.6	0.3	-0.1	0.6	-1.0	1.1	0.8	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5	1.0	1.5
住宅投資	-1.5	1.1	1.3	0.9	-1.9	-0.3	2.2	-0.5	0.1	0.5	0.6	-1.5	0.5	-0.6	0.2	-1.5
設備投資	1.5	0.9	-1.0	4.0	2.9	1.1	2.7	0.3	0.5	0.7	1.1	1.6	1.2	1.4	0.8	0.7
民間在庫(注1)	0.1	-0.2	0.0	0.0	0.0	0.2	-0.1	0.0	-0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	-0.1	-0.2
政府支出	-1.0	1.9	-1.4	-0.5	-0.8	-0.4	0.8	-0.4	0.3	0.0	-0.1	-0.3	0.4	0.1	0.1	-0.1
公共投資	-1.3	4.7	-2.1	-2.1	-6.2	-4.7	3.7	-1.2	-1.5	-2.3	-1.0	-1.2	-1.0	-0.6	-0.8	-0.6
政府最終消費	-0.7	1.1	-1.1	0.0	0.7	0.6	0.1	-0.1	0.7	0.5	0.0	0.0	0.7	0.3	0.2	0.1
外需寄与度(注1)	0.3	0.0	0.6	0.1	-0.1	0.4	0.2	0.5	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.1	-0.2	-0.2
輸出	3.4	3.0	3.8	2.2	0.8	2.3	0.8	3.3	0.6	1.0	2.3	2.4	2.7	1.4	0.1	1.3
輸入	1.2	3.5	-0.3	2.0	1.3	-0.4	-0.2	0.4	0.6	1.1	2.4	2.1	1.6	0.9	1.4	2.6
GDPデフレーター(注2)	-1.0	-1.4	-1.6	-1.3	-1.1	-0.7	-0.5	-0.3	-0.1	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.2	0.4

(注1) 民間在庫、内需寄与度、外需寄与度は前期比寄与度
(注2) GDPデフレーターは前年比

	予測															
	2005年度				2006年度				2007年度				2008年度			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
経常収支(兆円)	4.5	4.5	5.2	4.9	4.6	4.8	5.7	5.7	6.6	6.1	6.4	6.3	6.9	6.5	7.0	6.2
貿易収支(兆円)	2.5	2.3	2.4	2.2	2.1	2.1	2.9	3.1	3.1	2.7	2.7	3.8	3.2	3.2	3.0	3.1
サービス収支(兆円)	-0.7	-0.8	-0.3	-0.4	-0.7	-0.7	-0.3	-0.5	-0.7	-0.7	-0.6	-0.6	-0.8	-0.6	-0.6	-0.6
所得収支(兆円)	2.9	3.0	3.3	3.5	3.4	3.5	3.6	3.6	4.6	4.3	4.0	4.2	4.8	4.4	4.0	4.2
鉱工業生産 (上段は前期比%、下段は前年比%)	-0.1	-0.5	2.8	0.4	1.3	1.3	2.2	-1.3	0.3	0.8	0.7	0.6	0.9	0.8	0.7	0.9
経常利益(法人企業統計、前年比%)	12.9	6.6	11.1	4.1	10.1	15.5	8.3	7.4	2.7	0.9	3.1	5.1	6.4	7.3	7.8	8.7
完全失業率(%)	4.3	4.3	4.5	4.2	4.1	4.2	4.1	4.0	3.9	4.0	3.9	3.8	3.9	3.8	3.8	3.8
一人当たり賃金(注2)	1.0	0.3	1.0	0.1	0.7	0.1	0.0	-0.8	0.4	0.4	0.7	0.5	0.7	0.8	1.0	0.7
新設住宅着工戸数(万戸)	119.6	128.0	124.6	127.7	130.2	127.0	131.3	125.2	129.5	126.2	128.6	124.0	128.7	126.1	126.8	123.2
企業物価(国内・輸出・輸入の平均)	2.7	3.1	4.9	5.6	5.0	5.7	3.7	3.2	2.0	1.0	1.3	1.7	1.9	1.4	0.8	0.6
国内企業物価	1.7	1.7	2.2	2.8	3.1	3.6	2.6	1.9	1.1	0.3	0.5	0.8	1.4	1.3	1.1	0.8
消費者物価	-0.1	-0.3	-0.7	-0.1	0.2	0.6	0.3	-0.1	0.0	0.0	0.3	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5
生鮮食品を除く総合	0.0	-0.2	-0.1	0.0	0.0	0.3	0.1	-0.1	0.0	0.1	0.3	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5
ドル円レート(円/ドル)	107.6	111.2	117.3	116.9	114.4	116.2	117.8	119.4	119.5	120.5	121.5	120.5	119.0	118.0	117.5	118.5
無担保コール翌日物(%) (注3)	0.001	0.001	0.001	0.002	0.020	0.223	0.255	0.382	0.500	0.750	0.750	1.000	1.000	1.250	1.250	1.250
長期金利(新発10年国債、%)	1.27	1.34	1.52	1.58	1.89	1.79	1.69	1.71	1.70	1.75	1.80	1.90	1.95	2.00	2.00	1.95
原油価格(WTI、ドル/バレル)	53.2	63.2	60.0	63.5	70.7	70.5	60.2	58.2	63.0	63.0	65.0	67.0	69.0	70.0	70.0	69.0
原油価格(ドバイ、ドル/バレル)	47.9	55.6	52.9	58.2	64.8	66.0	57.4	55.3	62.6	61.0	62.0	63.5	65.5	66.5	66.5	65.5

(注1) 経常収支、貿易収支、サービス収支、所得収支の半期値は季節調整値、新設住宅着工戸数は季節調整済年率換値
(注2) 「毎月勤労統計」事業所規模5人以上ベースの現金給与総額
(注3) 無担保コール翌日物金利は実績値は期中平均、予測値は誘導目標水準の末値

本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります